

ともながまさおの原爆講話 第10話 令和5年7月19日  
：ヒバクシャによる米国最後のキャラバン構想

パグウォッシュ2022年度公開講座 「核時代における非戦」 2023年2月27日  
オンライン講座

いま被爆者がアメリカ市民に直接訴えることの意義

朝長万左男

長崎被爆者手帳友の会会長  
長崎大学RECNA客員教授  
元日赤長崎原爆病院院長

## ・核時代の終息が見通せない、今

2022.2.24. ロシアとウクライナの間には戦争まで勃発、核兵器使用の威嚇が飛びだした。

・1945年7月の核時代の始まりにおいては、米国の巨大科学が端緒を開いた。

・米国大統領が戦争において、都市の市民を標的として原爆攻撃を命じた。  
この無差別攻撃・無警告攻撃・無制限の破壊は今日の基準では非人道的攻撃である。……………それから78年

・核兵器国と核の傘国は核依存政策の放棄を決断できない。

・2017年、核兵器禁止条約 (TPNW)が成立した。非核兵器国と市民社会の団結のたまものであった。……………2021年、TPNWは発効

・2022年、ウィーンにおいて第1回締約国会議が開催、ウィーン宣言、50の行動計画発表。

・しかし、核政策を維持する核兵器(傘)依存国のTPNW加盟は見通せない。

・TPNW支持国は核兵器(傘)依存国を動かせるか？……………当面、否

**われわれ被爆者(団体)は考えた、もう核兵器国の市民に訴えるほかはない**

## ・なぜそう考えたか？

- ・民主主義国においては、政府の核政策の維持には市民にも責任がある。これまで、われわれは国連(ニューヨーク、ジュネーブ)でくりかえし訴えてきた。
- ・これが世界の非被爆国を動かし、TPNWの発効までにたどりついた。
- ・しかし、国連のおひざ元の最大の核兵器国米国の市民において、非人道性のコンセンサスによって生まれたTPNWの理念は浸透してきたか？
- ・ニューヨークの国連の会議で米国の大手マスコミ各社の新聞取材、テレビの中継はほとんど見たことがない。タイムズスクエアや5番街の被爆者とNGO団体のデモでも取材を受けた記憶はない。米国市民の関心も高くない。

## ・核超大国アメリカの政府関係者はことある毎に言う、

「敵国が核兵器を維持する限り、アメリカも核兵器を手放すことはない」

「われわれはアメリカ市民の生命と安全、財産の保全に責任がある」

- ・この度は、一方の超核大国のロシアが核兵器を使用するとの威嚇を行いつつ侵攻してきた。

- ・権威主義国・ロシアの市民はプーチンによる核の威嚇をどのように見ているか？英仏中（印パ）その他の核兵器国の市民はどのように見ているか？
- ・自分たちの政府も核兵器で国民を守ってくれるだろうと信じているのかも知れない。
- ・国際条約では、NPTでは第6条に、核なき世界を目指すことが約束されていることを、国民は知っているか？
- ・TPNWでは全ての核に関する事項は禁止である。その締約国の国民はもちろん知っている。
- ・世界は、これからロシアとウクライナの戦争を無事終了（休戦）させることが出来るだろうか、核兵器を使用することなく。
- ・被爆者は今、平均年齢84歳となり、核なき世界への展望を欠く中で、これから5年ないし10年でほとんどのヒバクシャは、ほんとうに核時代におさらばする。
- ・われわれには時間がない。TPNW締約国の市民社会の核兵器国の政府とともに市民社会に対する働きかけは重要である。しかし状況は厳しい。核使用の可能性のさ中で、TPNW加盟国をふやさなければならない



われわれ長崎県被爆者手帳友の会会員の中にはまだ証言活動を海外に行って行うことの出来る方がおられる。

- ・これまであまりやってこなかった、米国市民への直接対話の機会を是非作りたいとの声が上がってきた。ヒバクシャの最後メッセージと対話を実現しよう、このままではわれわれは核時代の終息を見届けることは出来ない。
- ・毎年1～2回米国内を旅行して3～4都市を訪問し、5年くらい続ければ、かなり多くの高校生、大学生、一般市民、市議会、州議会など多くの市民層と対話集会を持てば、最後に訴えに来たヒバクシャに、マスコミも、特に地方紙・テレビは関心を持つでしょう。それが大手のマスコミを動かすことにつながらるかも知れない。
- ・最近の米国の若者世代は核兵器をを否定的に見る人たちが増えてきていると聞く、本当にそうだろうか？ 対話集会を開いて確かめに行こう。
- ・まだ日本の真珠湾奇襲攻撃を言い立ててる人たちがいるのか？  
広島・長崎への原爆投下を正当化する意見がまだどのくらいあるのだろうか？
- ・日本は米国との戦争に負けた。しかし、原爆をなくすことに日本は貢献したい。

## ヒバクシャ最後のメッセージ

- ・核兵器の非人道性をわれわれは自らの身体と精神で体験し、苦しんだ。生涯持続性の原爆後障害は、DNA（遺伝子）損傷で、白血病・癌を引き起こした。現在も持続している、最近では、被爆者が2～5種類の多重癌に罹っている。
- ・心理的・精神医学的影響も生涯持続性がある。
- ・被ばく2世への遺伝的影響は証明できないまま、2世には多大な健康不安を与え続けている。被爆地拡大を訴える人たちが現在も多数いる。政府の無策極まり。
- ・世界には核大国の核実験の核被害者が未だ健康と生活の不安を抱えて生きている。
- ・核禁条約（TPNW）がいよいよ支援に手を伸ばそうとしている。
- ・長崎では、南太平洋の核実験による放射性降下物が到達しており、原爆からの放射性降下物と混じり合い、内部被曝の証明を困難にしてきた。
- ・核兵器国の市民にこれらの事実を訴えたい。
- ・核時代を開いた米国は、核被害者の支援に責任を持つべきである。
- ・同様に米国市民も持つべきである。
- ・対話から、信頼が生まれ、とうとう核実験時代の後始末が始まる。

# 世界のSDGsの一環として核被害の清算をしよう

- ・核兵器をこの世界から一掃し、通常兵器のみによる世界の安全保障環境を確立し、平和志向で非戦の世界秩序を打ち立てよう。
- ・米国市民に訴えて、対話とディベートで信頼を築こう、草の根の核なき世界実現の種をこのキャラバンで蒔こう。
- ・微力ながら無力ではないことを信じて。

## ・米国の次には

最強の核兵器抑止論の国家、フランスへ行こう。

さらに、英国、ロシア、中国にひろげていこう。

- ・いよいよ日本政府の基金により、今後世界の若者を日本に招く事業が始まる。若者同士の対話と信頼醸成が、広島と長崎の被爆地訪問で築かれるだろう。

## ・核時代の非戦の輪が広がるだろう。

ロシアとウクライナへも

われわれは米国大統領と政府に原爆投下の謝罪は求めない。

- ・しかし、核兵器を米国の科学によって製造し、核時代をもたらした責任について、米国政府とその市民社会に問い正したい。
- ・戦争行為としての原爆投下に対して、無条件降伏をした敗戦国日本の市民とヒバクシャは米国に対して謝罪を求める術を持たない。
- ・オバマさんは米国大統領として初めて広島を訪問するまえに、東京で米国には倫理面において責任があると述べた。
- ・彼は広島で核なき世界の実現を希求すると述べたが、自分の生きている間には無理だろう、とも述べている。
- ・5月にはバイデンさんがG7サミットで広島を訪問される。
- ・その前か後に、今度こそ長崎を訪問し、被爆者と会い、体験を聞き、原爆資料館をじっくり見ていただきたい。
- ・クリスチャンのバイデンさんはきっと長崎の浦上天主堂や永井隆の如己堂をご覧になり、大いなる啓示を受けられるに違いない。



最後に強調したい。

- 政府間交渉に委ねている限り、真の核なき世界の実現は得られないであろう。
- N P TとT P N Wの二つの国際条約による核軍縮の進展が進むことは全ての国と国民の自覚と努力にかかっている。核時代を開いた米国には、その政府と国民には、これを閉じる責任がある。
- 原爆被爆者は「核戦争を絶対にしないことによって、長崎を、人類史上の最後の被爆地としてくれるように、最終メッセージ」をたずさえて、まず米国をかわぎりに、そして世界を行脚する。
- 核なき世界を実現することによって、地球市民は全てのS D G sを実現する術を手にするようになるだろう。